

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証
事業名	課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指 標)	目標 数値	R7実績 数値	事業成果 実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見 ※今回照会※	
1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出															
施策1：宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進															
1	産業振興事業	市長公室	24,368	12,442	【目的】国内外における宇和島産品の販路拡大と各種フェア等の実施による情報発信を通じて、宇和島市の認知度向上や関係人口創出、さらには生産者やその関連企業の売上増加による地元雇用の確保・増大につなげる。 【内容】ZoomなどのWeb会議システムなども含めた宇和島市のデータベース登録企業を対象とした商談会や各種セミナーの開催／大規模商談会への出展／ANAとの協働事業／ECマーケティングの推進 ほか	○地元企業との マッチング件数	350件/年	394件/年	○大規模商談会への出展○国内外での宇和島フェア等の開催 姉妹都市合同プロモーションの実施○楽天市場での宇和島フェア○企業・団体等との連携 オンラインイベント、ANA及びその関連会社での社内販売	順調に 達成し た	商談会の開催が委託業者の破産により行えなかったものの、その他の事業は確実に行之い、順調にマッチングすることができた。	—	見直し なしで継続	—	商談件数も順調に実績として出ており、今後も積極的な取り組みの継続を求める程度で、特に意見はなし。
2	うわじまシティ セールス戦略事業	市長公室	19,374	18,178	【目的】地域資源を活かした芸術文化の振興を含め、まちの賑わい創出につながる「魅力づくり」の施策や、SNS等のデジタル要素などを活用した「戦略的な広報」施策を幅広く展開することを通じて、本市のシティブランド力の向上を図る。 【内容】ANAグループとの地域協働事業／ブランドイメージ発信事業／ブランドイメージ普及事業／うわじまアンバサダー／シティセールスアドバイザー／デジタルマーケティング／芸術文化を活用した魅力創出事業 ほか	○#宇和島 (Instagram)の件 数	25万件(累 積)	24.5万件	○ANAグループとの地域協働事業○ブランドイメージ発信事業 宇和島フォトフェスティバルと連携した宇和島百景の取組○ブランドイメージ普及事業 市内PRイベントの実施 出前講座の実施 ブランドムービー・ブランドブックの活用○シティセールスアドバイザーの設置○うわじま市民ライター事業○宇和島百景展（巡回展）の開催	ほぼ順 調に達 成した	宇和島フォトフェスティバルと連携し宇和島百景の特別企画を開催し、宇和島百景のInstagramのフォロワー数を増やすことはできたが（フォロワー数 R5→R6：642人、R6→R7：628人）、目標を達成することができなかった。	子育て世代のフォロワー獲得策の継続的な検討	見直し （改善）	ホームページのリニューアルに伴ったSNSによる発信の充実	目標は未達であるが、年々フォロワー数も増加しているおり、令和8年度にホームページのリニューアルを控え、情報発信の質の向上も図っていることから特に意見はなし。
3	企業誘致対策事業	商工観光課	47,213	34,737	【目的】本市経済の発展に寄与することを目的に、本市における企業立地の促進、また地元企業留置のための支援策を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図る。 【内容】企業誘致対策事業は事業者支援のため、中核企業等支援事業、企業立地促進条例に基づく支援、企業競争力強化支援事業、サテライトオフィス開設促進事業により構成され、奨励金・補助金の支出により支援を行う。 ・中核企業等支援事業 ・企業立地促進条例に基づく支援 ・企業競争力強化支援事業補助金 ・サテライトオフィス開設促進事業補助金	○企業の設備投資額 ○新規雇用者数 ○企業誘致件数【3年】 ○サテライトオフィス開設件数【3年】【DX関連】	1億円/年 3人/年 1件 1件	0円/年 0人/年 0件	企業誘致対策事業は、企業立地奨励金、工場立地奨励金、中核企業等支援事業、企業競争力強化支援事業により構成され、奨励金・補助金の支出をすることで事業者の支援を行い、以て労働者の雇用の安定・職業選択肢の充実を図るもの。 当市補助金を活用した企業の設備投資及びそれに伴う新規雇用について申請なし。ただし、令和4年度末に申請のあった源吉兆庵からの中核企業等支援事業の申請について、令和5年度中に90,955千円の設備投資がなされ、雇用者が3名増加し、令和6年中に補助金支出の条件である1年間の継続雇用が達成されたため、令和7年度に奨励金16,292円を支給した。 新規企業誘致に関して成立0件。 企業留置対策として、工業用水を年間2,400立方メートルを超えて使用している事業者には、企業競争力強化支援事業補助金として28件21,737千円を交付し、市場競争力の強化並びに地場産業の振興に寄与することができた。	達成し なかつ た	業績評価の指標に対し、いずれも目標数値を達成できなかったため。	企業誘致には、事業所を建設するための土地を求められることがあるが、当市内において産業用地として紹介可能な物件がないため、その掘り起こしが課題である。 また、新しい立地を考えている企業に宇和島を知ってもらう機会を増やさなければ、実際の立地にはつながりにくいため継続した誘致活動の実施が課題である。	見直し （改善）	企業誘致・留置について、愛媛県（企業立地課）と県内自治体により構成する、愛媛県地域産業活性化協議会と連携して進めていく。 サテライトオフィス開設の補助等活用方法を見直し、他自治体と差別化して企業の目を惹ける支援制度の検討を行う。	人口減少に伴う新たな雇用創出が困難な状況となっている中、新たな産業用地の掘り起こしやサテライトオフィスの誘致実績が出ていないことを踏まえると、現在の企業誘致活動の再構築が迫られているものと思われる。 今後は、県と連携しつつ、フリーランスなどの個人事業主単位への誘致支援や、本市に進出している立地企業に対する留置対策も検討するなど、移住施策とも連携した施策の検討を要望する。
施策2：農林水産業を柱とした地域の産業強化															
4	農業就業支援事業	農林課	4,990	5,092	【目的】市外からの移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し農作業に従事していただくとともに、将来的に移住就農者が独立できるよう、農業の技術や経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手不足の解消、荒廃圃場の解消を図る。 【内容】就業支援金・就業支度金・定住支援金・住宅支援金・家賃補助・指導育成費・指導育成費大都市圏（東京、大阪）にて開催される対面式の就業フェアに年間4回程度参加。今後は必要に応じてオンラインの相談対応も行うことにより、KPIの達成に努めることとする。	○新規移住就業者 数	3人/年	4人/年	就業フェアについては、計4回（東京2回、大阪2回）参加し、本市のブースに立ち寄られた方からの相談対応を行うことができた。	順調に 達成し た	令和6年度から「JAえひめ南みかん学校」が開校したことで、研修期間終了後に就農、という体制が確立されたことにより、一定の事業活用者が見込まれるようになったため。	SNSを積極的に活用し情報発信に努めるとともに、引き続き就業フェアや移住フェアに参加し、移住・就業希望者と接する機会を増やす。	見直し （改善）	従来の東京、大阪での就業フェアに加えて、松山市における就業イベントの開催を検討することにより、本市における就業者の確保に努める。	就業フェアが新規就農に直結した事例はなかったが、柑橘就農への関心は高まっており、目標を達成できたものと思われる。 引き続き、就業フェアや移住フェアへの参加を積極的に行っていたきたい。 地場産業の担い手を確保する施策は重要であるため、継続した事業実施を望むと共に、柑橘農業については、R6年4月開校したJAえひめ南みかん学校や若手中核農家とも連携した取組を行っていたきたい。
5	林業就業支援事業	農林課	4,196	2,443	【目的】市外からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度（「緑の雇用」現場技能者育成対策事業）を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。 【内容】就業支援金・就業支度金・定住支援金・住宅支援金・家賃補助大都市圏（東京、大阪）にて開催される対面式の就業フェアに年間4回程度参加。今後は必要に応じてオンラインの相談対応も行うことにより、KPIの達成に努めることとする。	○新規移住就業者 数	3人/年	1人/年	就業フェアについては、計4回（東京2回、大阪2回）参加し、本市のブースに立ち寄られた方からの相談対応を行うことができた。	達成し なかつ た	対面形式の就業フェアが再開されて4年が経過しコロナ前のような開催状況に戻っているが、フェアへの来場者数や本市ブースへの相談者は以前よりも減少しており、事業の説明を行う機会が思うように得られていないことが一因と考えられる。	SNSを積極的に活用し情報発信に努めるとともに、引き続き就業フェアや移住フェアに参加し、移住・就業希望者と接する機会を増やす。	見直し （改善）	従来の東京、大阪での就業フェアに加えて、松山市における就業イベントの開催を検討することにより、本市における就業者の確保に努める。	目標未達も1名の就業は確保されている。移住者の獲得のためには地道なPR活動が重要と思われることから、引き続き、就業フェアや移住フェアへの参加や、積極的なリモート開催の活用等も検討していただきたい。 農業就業支援と同様、地場産業の担い手を確保する施策は重要であるため、継続した事業実施を望むと共に、移住・就業希望者に対して市独自のアプローチについては、継続して検討いただきたい。
6	漁業就業支援事業	水産課	2,976	2,525	市内の県漁協各支所が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立または雇用に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業希望者の移住・就業準備に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	○新規移住就業者 数	3人/年	2人/年	独立型研修生の受入はなかったが、雇用型として、まき網業者の下で1名、魚類養殖業者の下で1名が研修を開始した。	達成し なかつ た	漁船漁業については、全国的に好条件の求人が多く競争が激しいため、新規研修生の確保が困難。	魚類、真珠等養殖業への就業を目指した雇用型での研修生確保が必要。	見直し なしで継続	—	目標未達も一定程度の実績があり、人材不足が指摘されている魚類及び真珠養殖業、まき網漁業等について、これからも雇用型としての新規研修生受け入れに期待する。 農林業と同様、地場産業の担い手を確保する施策は重要であるため、継続した事業実施に期待する。

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証
	事業名	課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	事業成果 実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改善策	専門部会意見 ※今回照会※
7	真珠母貝生産対策事業	水産課	3,233	2,760	宇和島地域の真珠産業を支えることを目的として、稚貝のモニタリング、ウイルスに耐性のある親貝の選定、種苗生産、ウイルス防除法の開発を愛媛県漁協と連携して実施し、稚貝のへい死軽減とへい死に強い優良アコヤガイ系統の確立を図る。	○系統樹立[5年]	1件	0件	稚貝のへい死軽減を目的に、稚貝のモニタリング、PCR検査等よりへい死の予測を行い、その結果をもとに県漁協が市内漁業者に対し、作業内容についての注意喚起を発出（計10回）した。	達成しなかった	へい死に強い優良アコヤガイ系統を確立するには数年を要する。	親貝の選抜方法を発展させる必要がある。	見直しなしで継続	—	目標未達、実績計上も無いが、専門的な分野であり、結果が出るまでに時間を要することも理解ができる。親貝の選抜方法を発展させる等、取組を継続し、へい死に強く高品質な真珠が安定生産できる優良系統の確立に期待する。また、県漁協と連携し稚貝のモニタリングを行い、作業内容の注意喚起を発出してへい死軽減に務めたことは評価できる。
施策3：商工業者支援及び市内就業の取組															
8	地域商業振興事業 (中小企業者等応援事業補助金)	商工観光課	25,000	25,980	【目的】市内約4,000社の事業体のうち、9割以上を占める中小企業者や組合等、及び起業者が事業の強化を図るために行う取組について、その取組に要する経費に対し補助を行うことで、経営強化に対する取組を支援し、地域経済の底上げを図る。 【内容】中小企業者等応援事業補助金・新規創業事業・販路開拓事業・ネットショップ事業・PR力強化事業	○新規就業者数 ○新規販路開拓件数 ○ネットショップ出店件数 ○ライブコマース・PR動画制作件数【DX関連】	10人 5件 1件 5件	16人 21件 3件 2件	地域商業振興事業は中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金の2事業により構成されている。創業事業者より12件の申請（補助率1/2）があり、創業希望者に対して、一定の制度周知がなされているものと考ええる。 ○中小企業者等応援事業 ・新規創業事業：16件 （補助金支給額：6,069千円） ・販路開拓事業：21件 （補助金支給額：3,960千円） ・ネットショップ事業：3件 （補助金支給額：1,717千円）	ほぼ順調に達成した	各事業とも、設定してあるKPIを概ね達成しているため。	事業者が希望する支援を行えるようニーズの把握に努める。	さらに発展・拡充	必要な支援内容を検討するするとともに、事業者が希望する支援を弾力的に行えるよう、制度設計に努める。	一部の項目で未達であったが、概ね目標数値を達成しており、多くの事業者も活用し、市内の事業者に制度が認知されつつあると思われる。物価高騰が継続しており、積極的な取組を検討する事業者の一助となり、地域経済の底上げ・中小企業の活性化に繋がる取組となることを期待する。
9	創業・就業支援事業	商工観光課	3,200	3,200	【目的】新たな事業の創出、開業率の向上及び地域産業の強化による地元就業者の拡大を図ることを狙いとし、市内での創業、起業や事業の拡大強化等を想定しセミナーを実施。 【内容】新規創業者及び創業希望者に対して、創業支援等事業計画に基づく創業に必要な知識の習得や、本市の地域特性を踏まえた「創業支援セミナー」を開催するため、宇和島商工会議所へ業務委託。	○創業者数	5人/年	4人/年	市内での創業、起業や事業の拡大強化等につながる起業セミナーを全6回で実施した。なお、6回中4回以上受講した方は宇和島市中小企業者等応援事業への申請が可能になる等、創業時の得点を得ることができる制度となっている。 セミナーへの参加者39名、延べ183名が参加した。創業の意欲が高まったと回答する参加者も多数あった。 当年度から新たに創業セミナー修了後のフォローアップの実施も委託している。	ほぼ順調に達成した	セミナーを受講し、当年度中に開業を確認できた者が4名存在するのため。	起業セミナーを受講しですぐに創業するというわけではなく、次年度以降に創業する場合もあることから当年度中の把握は難しい。 また、当市の開業補助金等を活用されなければ、開業したかどうかを当市で確認することが難しい。	見直しなしで継続	開催セミナー内容の充実。	目標未達も、一定数が創業している実績が出ていることは評価したい。 継続して実施することが今後の創業者増につながると思われるため、地道に継続して実施していただきたい。また、改善案として開催セミナー内容の充実が記載されているが、受講者を含めて創業者同士がつながり、情報交換できる場を用意するなど、創業しやすい環境づくりも検討していただきたい。
10	観光振興事業	商工観光課	51,261	47,543	【目的】市外からの誘客をより効果的・戦略的にを行い、地域経済の活性化と市内の交流人口の増加並びに本市の観光振興の向上を目指すもの。 【内容】デジタル技術を有効に活用し、観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、引き続き各種情報発信媒体を活用し、インバウンド対策も含め戦略的な観光プロモーション活動を実施する。	○観光入込客数 ○観光入込客数（外国人） ○宿泊客数	280万人/年 1.5万人/年 20万人/年	254.1万人/年 2.8万人/年 18.8万人/年	観光物産協会と連携したインバウンド対応を含めた観光案内及び各種イベントの実施やコンテンツの強化、県や近隣市町とも連携し、都市部やインバウンド誘客のための営業活動などに取り組んだ他、総合観光パンフレット等の増刷、デジタル広告を強化するなど、各種観光プロモーション活動を実施した。 また、観光デジタルマーケティングアドバイザーと連携した既存サイト分析や広告事業に取り組んだ。	ほぼ順調に達成した	観光入込客数としては一定水準を維持しているが、目標には達していない一方、外国人観光客は目標を大きく超えることができた。	1. 国内観光客（マスメディア）の伸び悩み 2. インバウンドの増加を「宿泊」へ繋げる導線の不足 3. デジタル広告のターゲット最適化と効果測定の課題	見直し（改善）	1. 国内観光客（マスメディア）に対する広域連携によるキャンペーン実施、イベント・コンテンツ強化や観光パンフレットの積極配布 2. インバウンド誘客促進事業の継続と夜間コンテンツの創出 3. デジタル広告のデジタルマーケティングによるPDCAサイクルの確立	目標を達成するには至らなかったが、外国人観光客の増加が認められるため、一定の評価はできるものと思われる。今後は、引き続き旅行代理店などへの営業活動や各種プロモーション活動の充実を図るとともに、企業誘致活動との連携により宿泊施設の誘致を進め、宿泊客数の増加につながる施策を検討していただきたい。
11 新	地域振興事業 (廃校利活用)	企画課	(9月補正) 6,000 (3月補正) 4,000	10,000	【目的】少子化に伴う児童生徒数の減少により、市内の小中学校については統廃合が進み、今後とも廃校が増加することが見込まれる。遊休資産の有効活用の活用の観点からも、廃校を活用した地域活性化の取組、コミュニティ拠点としての利活用等を行う。 【内容】文部科学省が実施する「みんなの廃校プロジェクト」を通じて、全国から活用用途の募集を行うとともに、他自治体の事例を研究するため、先進地視察等を行う。また、利活用を希望する地元や企業等と随時協議を行い、利活用に向け取り組む。	○廃校利活用件数	11件	7件	廃校となった小学校跡地7施設（石応、小池、九島、吉田、奥南、喜佐方、浦知）において利活用がなされ、それぞれの地域に根ざした施設として機能している。 また、旧石応小学校（廃校モール事業）において、企業版ふるさと納税を財源とした廃校利活用補助金の活用により同施設を改修し、機能強化が図られた。	ほぼ順調に達成した	「学校跡地施設利活用基本方針」（令和2年3月策定）に基づき、廃校利活用に関する検討がなされた。	利活用後における施設の維持管理費用の捻出	見直し（改善）	「学校跡地施設利活用基本方針」を必要に応じて見直し	目標には達しなかったものの、廃校の利活用が進んでいる状況と評価する。今後も廃校を含め、本市が保有する遊休資産の増加が予想されるため、地域における積極的な利活用を推進することが求められる。同時に、利活用が困難な施設については、将来的な財政負担リスクの軽減を目的に、施設の解体も検討するなど、柔軟な対応を進めていただきたい。

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証		
事業名		課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	実施概要及び主な成果		結果	左記結果の理由		目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見 ※今回照会※
2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現																	
施策1：宇和島の未来を支える人材の育成・確保																	
12	若者地元定着事業 (「誇れるものポ ケットブック「ガ イナ」作成事業)	企画課	0	65	【目的】自分が生まれ育ったまちの誇れるものや 魅力を知り、郷土への誇りを持つことによって、 「将来また宇和島に帰りたい」という気持ちを引 き出すことを目的に、ポケットブックを作成し、 市内の高校3年生に配付。 【内容】卒業時期(1月頃)に市内在住の高校3年 生に配布するとともに、市HP上でウェブブックと しても掲載。H30年度の初版完成以降は毎年内容 の更新にとどまっていたため、R7はデザインの大 幅リニューアルを行う(掲載内容は変更なし)。	○プロジェクトの 全SNSフォロワー数 【5年】	7,500人(累 積)	7,716人	市内及び近隣市町の高校生に配布(計1,531名)		順調に 達成し た	—	—		中止	近年、ほとんどの高 校生がスマートフォ ンで情報を得てお り、紙媒体での冊子 の必要性が問われて いる中、対象となる 高校生にアンケート 調査を実施した。 現代においては、 SNSなどデジタルブ ラットフォームを介 した共有が主流と なっているため、冊 子では情報共有を促 進する効果が限定的 であること。また、 一定のコストを要す る冊子の作成・配布 は、短時間で多人数 のアクセスや拡散が 期待できるSNSと比 較して、費用対効果 が相対的に低いこと などから、令和7年 度をもって事業を廃 止することとした。	アンケート調査を実施し、費用 対効果を踏まえて中止を決定し たとのことであるが、EBPM(証 拠に基づく政策立案)の観点か らも、適切な取り組みおよび判 断であったと評価する。本事業 が目指していた目的そのものは 依然として重要であるものの、 時代の変化に即してその達成手 段を見直すことは、望ましい対 応であると考ええる。 引き続き、SNSを通して様々な世 代に届けてほしい。
13	若者地元定着事業 (「未来つながる 宇和島」配信・サ ポーター事業)	企画課	3,440	3,385	【目的】高校を卒業し進学・就職等で市外へ出 て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コ ラム・動画などSNSを活用し定期的に配信するこ とで、市とのつながりを継続させ、ふるさと回帰 につなげようとするもの。 【内容】情報配信【メイン】仕事や暮らしの特集 【サブ】風景・イベント・ニュース等【就職】就 職情報、企業の取組 デジタルマーケティング、 イベント開催、リーフレット作成等 配信媒体：X、Facebook、Instagram、LINE、 youtube 配信回数：月3回程度				年間62記事を投稿。宇和島に移住し、主要産業に従事す る人や起業した人、企業で働く人など、様々なスタイル で暮らす人たちを「メインコンテンツ」として投稿。偉 人記事、風景画像、イベント告知などを「サブコンテン ツ」として投稿するほか、大阪で対面型イベントを開 催。イベント集客とフォロワー獲得を図るために広告配 信も実施。		順調に 達成し た	—	—		見直しな しで継続	—	KPIを達成していることから、取 り組みは順調に推移しているも のと推察できる。一方で、その KPIの設定水準が高いのか低い のかについては判断が難しい部 分がある。あわせて、フォローワ ー数の推移が示されれば、令和7 年度の取り組みをより多角的に評 価できると考える。
14 新	若者地元定着事業 (UIJターンの推 進)	企画課	0	0	【目的】若者のUIJターンを促進し、市内企業の 人材確保を図るため、市内外に在住する若者の就 業支援を推進するもの。 【内容】市内外の若者(35歳未満)を対象に、地 元企業への就職に繋げるためインターンシップや マッチング等就労支援事業を展開し、市内での若 者定着を推進する。	○インターンシッ プ等参加者数	15人/年	3人/年	○移住検討者インターンシップ参加者数 全3人のうち、35歳未満1人 ○移住検討者企業訪問者数 全8人のうち、35歳未満2人		達成し なかつ た	若い移住検討者からの企業訪問やイ ンターンシップ等の相談(要望)が 少なかったため。		市内企業の情報やイン ターンシップ制度等の 周知不足。	見直し (改善)	市ホームページ等で 積極的に制度の周知 を図る。	若い移住検討者から、企業訪問 やインターンシップ制度などに 関する相談が少なかったとのこ とであるが、まずはそうした制 度に対するニーズが存在するの かどうかを見極める必要がある と考える。ニーズがあるのであ れば周知の強化が課題となる が、ニーズがないのであれば、 そもそも周知の問題ではないと 整理できる。 まだ始まったばかりなので、企 業訪問やインターンシップ等の今 後の展開を期待するが、起業を 考えているような若者の背中を 後押しするような制度等も検討 していただきたい。
15	奨学金返済支援事 業	教育総務課	14,000	10,600	【目的】宇和島市への移住・定住及び地元就職の 促進を図ることを目的とする。 【内容】申請年度に満40歳以下で、平成27年3月1 日以降に就職し、1年以上継続して就労している 方を対象に、申請年度の前年度に返済した奨学金 の2/3に相当する額(上限20万円)を最大5回	○奨学金返済支援 事業の新規支給者 数	20人/年	20人	申請要件に該当する方に、補助金を交付。 広報うわじま・市ホームページにて制度周知するととも に、前年度の申請者に対しては、申請の勧奨もしてい る。また、二十歳の集いにおいてもチラシを配布した。 若年層の移住定住及び返済支援による経済的な負担軽減 に寄与した。		順調に 達成し た	大幅な要件緩和(※)をした令和5 年度と比較すると新規申請者は大き く減少したものの、制度周知が進 み、目標は達成できている。 ※対象年齢の引き上げ(30歳→40 歳)と就労企業の緩和(「市内に本 社を有する中小企業での勤務」の要 件を撤廃		特になし	見直しな しで継続	特になし	KPIを達成していることから、取 り組みは順調に推移しているも のと推察できる。また、多様な 媒体を活用した広報にも取り組 んでいることから、ニーズの取 りこぼしも防げているものと考 えられる。今後も引き続き、周 知に努めていただきたい。
16	郷土愛育成事業	文化・ スポーツ課	267	208	【目的】本市の魅力を知り、体験したりすること ができるといった魅力発信につながるイベントの 実施を通じて、まちに対する愛着を感じる市民 や、本市の魅力発信や地域貢献をしたいと思う市 民を増やそうとするもの。 【内容】宇和島城を活用する事業とともに、歴史 資料館、吉田ふれあい国安の郷で実施している夏 休み子どもイベントを、「郷土愛育成事業」とし て位置付けし、文化財に関する知識を深め、宇和 島市に対する「愛着」や「誇り」に繋がるよう実 施する。	○イベント等参加 者数	90人/年	67人/年	<R7年度実施> ○宇和島城合戦 小学校児童を主な対象に、『ふるさと宇和島学』とし て、宇和島城などに見て触れる参加体験野外活動を通じ て郷土愛を育む事業を実施。8/16(土)参加人数20人 ○版画体験教室(歴史資料館) 3〜4色の色を重ねて版画を作成する教室を実施。 講師：畦地梅太郎記念美術館館長 8/2(土)参加人数22 人 ○化石レプリカづくり 講師：宇和島自然科学教室役員、宇和島東高校生物部 部員7/27(日)参加人数13人 ○国安の郷おもちゃ教室 身近にある物を利用しておもちゃを作り、工夫して遊 ぶ体験をとおして、昔の生活への興味を喚起し、吉田ふ れあい国安の郷に対する関心を高める。8/24(日)参加人 数6人 ○宝多カスタネットを作ろう 「吉田祭のお練り行事」が重要無形民俗文化財に指定 されたことに併せ、祭りについてのミニ講義と宝多の形 を模したカスタネットの制作をとおして、子どもたちに より祭りに親しんでもらう。8/24(日)参加人数6人		達成し なかつ た	新規イベントも開設したためか、昨 年度よりは参加者数は増えていたも のの、習い事などで多忙な現代の子 どもたちでは参加しにくかったの ではないかと考える。		イベントの内容、実施 時間などを再検討す る。	見直し (改善)	イベント内容の見直 し	多種多様なイベントを企画・実 施していて面白い。今後さらな る周知に勤め、継続的に実施し てほしい。参加人数の少ないイ ベントでも大切なことを学べ ると思う。「うわじま園城子ど も観光大使」や「宇和島自然科学 教室」など、児童を対象とした 取り組みは数多く開催されてい る。新たな取り組みを進めるに あたっては、これらの既存事業 との日程調整にも配慮する必要 があると考ええる。

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証
	事業名	課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改善策	専門部会意見 ※今回照会※
17	中央公民館運営事業(青少年市民協働センター運営事業)	生涯学習課	10,100	4,691	【目的】「ふるさと宇和島」を未来につなげるために、「持続可能な地域社会の創り手」の育成をすること。 【内容】中高大生向けキャリア教育の視点を踏まえたプログラム ・未来を創る人づくり事業 ・うわじま∞あいだいプロジェクト ・クリエイティブカリキュラム・ライフキャリアデザイントーク ・青少年活動補助金 ・キャリアプログラム 転出した若者につながる「リアル×デジタル」プラットフォームの構築	○利用者数(延べ) ○うちイベント参加者数(延べ)	18,000人 1,600人	11,240人 888人	新規：わたしとふるさとゼミ キャリアデザインカフェ(インターン生参画) 継続：ライフキャリアデザイントーク うわじま∞あいだいプロジェクト クリエイティブカリキュラム 青少年活動補助金 ルーキーズカレッジ 未来を創る人づくり事業 東京大学金曜特別講座 高校生時代にホリバタを利用していた大学1年生たちが実施した、中高生を対象とした、ふるさとの価値を発見する合宿プログラム(わたしとふるさとゼミ)を共催の形で支援。今後も継続して、ホリバタを拠点に取り組む。	達成しなかった	令和7年度は、大規模改修工事をしながら場の運営を行った。その影響で利用者減となったもの。 ○影響 ・利用スペースの制約(イベント実施ができない) ・駐車場の制限(通常の1/5の程度が台数) ・工事騒音などの環境悪化(一般利用者の減少) ○前年比(延べ利用者数) ・R5→R6 148% R6→R7 51% ・R5:14,400人 R6:21,440人 R7:11,240人	・リニューアルされた施設を活用し、新たな利用者の開拓を図る必要がある。 ・高校時代にホリバタを利用していた大学生たちと、転出後もつながりをつくる必要がある。	さらに発展・拡充	・学校や団体等への周知広報を強化する。拡充した企画をきっかけに社会人層の利用を促進する。 ・大学生企画への支援・協働などを通して、ホリバタ利活用を促進する。	高校生時代にホリバタを利用していた大学生が、進学後も継続して宇和島に関わることができる取り組みであり、大変意義深いものとする。事業的に成功モデルだと思う。熱意のあるホリバタの利用者たちが、更なる化学反応を起こしてくれることを期待する。
18 新	中央公民館大規模改修事業	生涯学習課	296,720	228,031	【目的】中央公民館(通称:ホリバタ)の長寿寿命化対策としての大規模維持修繕工事を一体的に実施する中で、ホリバタで実施する「持続可能な地域社会の創り手の育成」を目指す事業をさらに推進する目的で、施設1階フロアを若者にとって魅力あるサードプレイスとしての価値を高めるような改修をし、ソフト事業との相乗効果を図る。 【内容】改修工事(内装:①エレベーター更新、②各階トイレの全面改修、③照明LED化、④1階フロア改修(リノベーション)、外装:⑤屋上防水シート張替え、⑥外壁タイルの修繕及び剥離防止措置)、備品等の整備 その他(1-④及び2の財源に「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(内閣府)」の「拠点整備事業」を活用。若者の人材育成と循環を目指すホリバタ事業をより拡充するために、若者と地域との接点となる活動拠点を整備し、関係人口を含めた全体の大きな環流をつくる重要なパーツとしての場と仕組みを整備する。特に1階フロアについては、大小様々なイベントができるスペースやミーティングルーム、展示スペース、交流と対話が生まれるカウンターやオープンキッチンなどを設え、若者たちの創造性を育み双方向の協働が生まれる仕掛けを取り入れた改修とする。)	○ホリバタ関係人口数(延べ利用者、プログラム参加者など) ○社会人層の延べ利用者数の増加	18,000人(累積) 2,500人(累積)	11,240人(累積) 2,096人(累積)	予定の工事を全て完了。 (屋上・外壁工事については、工期延長により令和8年4月竣工。) ・令和7年6月、1～3階の長寿寿命化対策工事および1階部分のリノベーション工事着工、令和8年2月竣工。 ・令和7年7月、昇降機更新工事着工、令和8年2月竣工。 ・令和7年8月、屋上・外壁修繕工事着工、令和8年4月竣工。 総事業費228,030,700円のうち、第2世代交付金対象経費に対して44,002,095円の交付金を申請。 (総事業費) 228,030,700円 ・監理業務委託料 6,930,000円 ・アスベスト調査業務委託料 121,000円 ・工事請負費 210,000,000円 ・電気通信設備 2,987,600円 ・備品購入費 7,992,100円 (第2世代交付金交付金額) 44,002,095円 ・補助対象経費 88,004,190円 ・補助率 1/2	達成しなかった	○ホリバタ関係人口数 ・KPIは未達であるものの、工事によって施設利用に制限のある中での事業実施のため、工事の影響を受け利用減となったもの。 ○社会人層の延べ利用者数の増加 ・同上 ○ホリバタを活用したイベント・プロジェクト数の増加 ・NPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト、ブーメランカレッジ、宇和島美容学校との共催事業の実施により、イベント・プロジェクト数の増加はあるも、目標には未達。	工事の完了により、施設使用に制限が無くなったため、ハード面での課題は解消。ただし、中央公民館併設施設のため、駐車場不足は継続した課題。整備された新たな施設を活用した事業の拡充を検討する必要あり。イベント・プロジェクトの実施については、開催事業の周知・参加者募集が継続した課題。	見直し(改善)	広報紙の定期掲載記事による周知、HP、SNSによる情報発信を行うと共に、中高生を対象とした募集に際しては、各学校への周知依頼を行い、事業のPRを行う。 なお、新耐震基準の建築物と思われるが、建設時期(S60)が古く、建物の形状、状態的にも耐震診断を行うことが望ましい。	ホリバタの利用者層を見ると、平日昼間の稼働状況に課題があるように見受けられる。非常に良い施設に改修されたことから、平日を含めた常時稼働に向けた方策を検討しながら、KPIの達成に向けて取り組みを進めていきたい。 新耐震基準の建築物と思われるが、建設時期(S60)が古く、建物の形状、状態的にも耐震診断を行うことが望ましい。
19 新	伊達博物館出前授業(出迎授業)	伊達博物館	0	0	【目的】伊達博物館の学芸員が講師となり、おもに市内の小・中・高生を対象とした出前及び出迎授業を実施し、本市の歴史や文化の魅力に触れる機会の提供を通じて、郷土愛の育成とシビックプライドの向上にも寄与しようとするもの。 【内容】職員を派遣もしくは学校側が博物館を訪問して授業を実施。出前授業は、以下のいずれかを学校側が選択し、学芸員が説明。 宇和島藩のはじまり、宇和島藩の参勤交代、吉田藩の参勤交代、幕末の宇和島藩、宇和島の歴史と文化、吉田藩のおかけ家佐川家、重要文化財豊臣秀吉像修理報告	○出前授業(出迎授業)の実施回数	40回/年	26回/年	伊達博物館の学芸員が講師となり、市内の未就学児・小・中・高齢者などを対象に出前授業及び出迎授業を実施した。各授業内容として、出迎授業は、来館団体に展示の内容や特に紹介したい資料を解説しながら展示室を案内するもの、出前授業は、申込先に学芸員が出向き「宇和島藩のはじまり」「幕末の宇和島藩」など特定のテーマに基づき地域史を中心に解説するものである。令和7年度は計26回実施し、学校教育と地域文化の接点を創出するとともに、郷土愛やシビックプライドの醸成に一定の成果を上げた。	達成しなかった	学校側の教育課程や年間行事との調整が難しく、希望時期の集中や日程調整の制約により、実施回数が伸びなかった。 また、学芸員の業務(新伊達博物館開館準備業務、資料調査、館内対応等)との業務により、対応可能な日程に限りがあったことも要因である。	・学校との年間スケジュール調整の早期化・固定化が不十分 ・学芸員の対応可能枠の計画的確保が不足 ・出前授業の認知度・活用イメージの浸透不足	見直しなしで継続	・年度初めに学校向け「出前授業メニュー集」を配布し、早期予約制を導入 ・教育委員会学校教育課との連携を強化	新伊達博物館の開館に向けた取り組みとも連携し、相乗効果を生み出せるような取り組みを期待する。また、新伊達博物館の開館後には、一般向け(観光者向け)の出迎事業なども検討してほしい。

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証
事業名	課名 （R7担当）	R7当初 予算額 （千円）	実績額 （千円）	事業内容・目的 ※内容確認	KPI （業績評価の指標）	目標 数値	R7実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見 ※今回照会※	
施策2：「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進															
20	移住・定住促進事業（移住支援体制の充実）	企画課	2,800	1,818	【目的】移住・定住を効果的に促進するため、LINE等SNS/ZOOMなどのデジタルコンテンツを活用し、移住相談員2名の配置、都市部での移住フェアの開催、市民・企業・団体によるサポート体制の構築、移住者交流会の開催等により、移住支援体制の充実を図る。 【内容】 ・LINEアカウントによる移住に関する情報発信 ・ウェブ会議システム（zoom）等による移住相談 ・移住フェア（県・民間団体主催の全国規模のフェアにも積極的に参加、市HPやSNSを活用して積極的に周知） ・うわじま移住応援隊との連携 ・移住者交流会の実施	○県外からの移住者数	410人/年	422人/年	○東京・大阪で開催される移住フェアへの出展 計10回 ○移住定住推進室専用LINEアカウント運用 友だち数：59名 ○移住者交流会（補助金事業）の参加人数 2回 計85名 ○宇和島市オーダーメイド型移住体験ツアーの実施 参加者：4組6名 ○移住体験住宅 入居者：7組11名 (R7) 移住者数：422人 相談件数：348人 (R6) 移住者数：366人 相談件数：429人 (R5) 移住者数：409人 相談件数：439人	順調に達成した	—	—	見直し（改善）	専用LINEアカウントや体験ツアー、移住フェアに引き続き取り組みむとともに、うわじま移住応援隊の強化、連携に取り組む。	KPIを達成していることから、取り組みは順調に推移しているものと推察できる。ただし、専用LINEアカウントや体験ツアー、体験住宅の利用実績を見る限り、KPIである移住者数のうち、どの程度が本事業を通じて移住に結びついたのかが把握しにくい。この点について、より詳細な分析が示されれば、事業の効果をより明確に評価できると考える。 移住体験機会の提供についても、移住を検討する方の不安軽減につながる、大変意義のある取り組みであると考ええる。
21 新	移住・定住促進事業（移住体験機会の提供）	企画課	2,440	1,621	【目的】移住の検討が進んだ者に対し、移住体験ツアーや移住体験住宅等により市内での移住体験機会を提供し、移住に対する不安を軽減するための支援を行う。 【内容】 ・移住体験ツアー ・移住体験住宅（4棟5戸） （すべての住宅においてWi-Fiを整備し、テレワーク、ワーケーションでの使用も可能）					順調に達成した					
22	移住・定住促進事業（住環境整備の促進）	企画課	46,550	25,300	【目的】空き家バンク制度を活用した貸し手・借り手のマッチングを図るとともに、住宅取得や改修支援を行い、移住者等の住環境整備を推進する。 【内容】 ・空き家バンク（市HP上で「宇和島市空き家バンク」を運営） ・住むなら宇和島応援金（住宅取得支援事業補助金） ・住宅改修支援事業	○空き家バンク成約件数	30件/3年	7件/年	○空き家バンク成約件数：7件（新規登録件数：9件、取下げ件数：2件） ○住むなら宇和島応援金 支給件数：50件（実績額：25,300千円） ○住宅改修支援事業 支給件数：0件	達成しなかった	市ホームページにて「空き家バンク」として物件を紹介しているが、登録されている物件数は十分ではなく、利用希望者に対する選択肢が限られている。	本市の空き家情報については、家屋の所有者（相続者）からの申し出（申請）のみを情報収集手段としているため、すべての空き家物件について把握し切れていない状況にある。	見直し（改善）	ライフライン（電気、ガス等）供給事業者等の関係機関との連携により、空き家バンク制度の周知を図ることで、空き家所有者に対する広報活動を充実させ、登録物件を増やす取り組みを強化する。	空き家バンクへの登録物件数が、やや少ないように見受けられる。今後も、効果的な周知方法などを検討しながら、継続的に取り組んでいく必要があると考える。
施策3：関係人口・交流人口の創出															
23	宇和島クラブ事業	市長公室	1,916	1,093	【目的】宇和島市出身及びゆかりのある方を会員とした宇和島クラブを活用し、会員相互の情報交換やふるさとの情報を発信することでふるさととの交流を図り、宇和島の外部応援団コミュニティの醸成を通じた関係人口の創出を図る。 【内容】会員募集／宇和島クラブ通信の発送／ブロック交流会の開催（関東・中部・近畿） ほか	○新規会員数	50人/年	40人/年	○宇和島クラブ通信の発行（年2回）○メールマガジンの発行 8回配信 R8.3月時点配信数1,103件○ブロック別交流会 R8.2.21 東京 41人 R8.2.8 名古屋 12人 R8.2.7 大阪 26人	ほぼ順調に達成した	若年層の加入は相変わらず少ないものの、新規会員は増えている（40人増）一方で、会員の高齢化等により退会者も一定数いる（▲43人）ことから、会員全体としてはやや減となっている	若年層の会への加入および交流会への参加	見直し（改善）	高校同窓会との連携	若年層については、制度を知らないために加入していないのではなく、制度を認知したうえで加入に至っていないケースも多いものと考えられる。そのため、周知の強化にとどまらず、取り組み内容そのものの見直しも必要であると考ええる。
24	ふるさとうわじま応援基金管理事業（ふるさと納税関係人口創出事業）	市長公室	790,449	899,310	【目的】ポータルサイトを通じた寄附やワンストップオンライン申請などデジタル技術を活用し、ふるさと納税寄附者の利便性を高め、ふるさと納税寄附の増加を図るとともに、本市の認知度向上やブランドイメージの浸透、関係人口の創出・強化を行うもの。 【内容】①寄附受付 ②返礼品の充実 ③寄附者の利便性向上 ④寄附者との関係強化 ⑤情報発信 ⑥ブランドイメージの浸透	○ふるさと納税寄附件数（増数）	2,000件	1,204件	○ポータルサイトの追加（さとふる） ○ダイレクトメール配信（毎月） ○返礼品パンフレットの制作	達成しなかった	目標件数は伸びているものの、ふるさと納税の全体の需要が飽和しつつあるため、伸び悩んだ。また、ふるさと納税のトレンドである「日用品の需要増」を満たす返礼品を充実できなかった。	季節等に限定されない返礼品の充実	見直し（改善）	1年間を通して出品できる返礼品の充実	メディアを通じて紹介されるなど、需要が期待できる返礼品の早期の把握・リサーチ・事業者の開拓を行い、返礼品を充実させていく必要があると思う。 実績とKPIとの乖離が大きい。ふるさと納税全体の市場が飽和状態にあるのであれば、実態に即したKPIの見直しも必要であると考ええる。ただし、安易にKPIを引き下げるのではなく、まずは乖離の要因や現状を十分に分析したうえで、今後の取り組みのあり方を検討していく必要があると考える。

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証		
事業名		課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	実施概要及び主な成果		結果	左記結果の理由		目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見 ※今回照会※
3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実																	
施策1：若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援																	
25 新	MIセンター運営事業	こども家庭課	10,267	8,001	【目的】伊達なうわじまホットナビ（アプリ）を活用した婚活情報の発信など、結婚を希望しながらも出会いの機会が少ない独身男女に対して、婚姻につながる出会いの数、ひいては婚姻数の増加に寄与することを目的として、職域別や宇和島圏域定住自立圏の圏域3町と連携した婚活イベントを実施するもの。 【内容】 ・未婚化の進行による地域に根ざす企業の後継者不足解消のきっかけづくりとして、職域別の婚活イベントを実施する。（職域別婚活イベント） ・圏域の魅力的な資源を活用するなど民間の感性を取り入れた婚活イベントを実施する。（宇和島市結婚推進事業婚活イベント）	○MIセンター登録者数 ○事業全体引き合わせ組数 ○成婚数	400人/年 100組/年 14組/年	397人/年 57組/年 8組/年	・MIセンター及び愛結びコーナにおける登録受付、相談対応、お引き合わせ ・独身者向けスキルアップセミナー及び中高生向けライフデザインセミナーの開催 ・情報発信強化のため、結婚支援情報アプリ・インスタグラム・市HPサブサイトにて情報発信、SNS広告発信、市の結婚支援を照会するリーフレットを作成 ・定住自立圏共生ビジョンに基づく婚活イベント（2回実施） ・市主催婚活イベント（2回実施）		達成しなかった	お引き合わせ組数・成婚数について、コンスタントにお引き合わせを実施しているが、目標値の達成には至らなかった。		・MIセンターにおける新規入会者の獲得（女性） ・初めてでも参加してみたいと思えるようなイベントの企画（女性）	見直しなしで継続	R6年度末のMIセンターの移転・リニューアルオープン及び、新たに予算措置を行ったSNS広告発信を行ったことにより、MIセンター利用者数（相談・閲覧等）はR6年度比118%となった。引き続き同事業の認知度向上を図り、新規会員増を目指す。	登録者数は目標値にほぼ到達しており、一定の成果が見られている。しかし、今後継続して実施する場合には、新規登録者数の具体的な数値を評価材料として明確にすることが望ましいと考える。情報発信については、効果があつた方法をさらに強化し、情報が確実に届くような工夫を期待したい。
26 新	婚活イベント支援事業	こども家庭課	400	180	【目的】少子化の要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図ることを目的として、結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進する事業を行う団体に補助金を交付するもの。 【内容】・結婚を希望しながらも出会いの機会が少ない独身男女の健全な出会いを提供や結婚への取組を支援する事業費の一部を助成する。（宇和島市婚活支援事業補助金）				・民間団体向け婚活イベント補助（実績1件）		達成しなかった	イベント補助へコロナ以降初めての申請を頂いた。MIセンターを通じた市主催イベント、圏域と協力して行うイベントを含め、年度間に5回イベントを実施することができた。		各団体への周知	見直しなしで継続	SNSでイベントの様子を投稿することにより、参加してみようと思って頂けるような情報発信に取り組む。また、いくつかの団体よりイベントを実施したいとの希望を少しずつ頂いているので、機運醸成につながるよう、引き続き情報発信に務める。	今後も補助制度を活用し、イベントを積極的に実施して貰えるよう、制度の周知に努めていただきたい。また、情報発信については、効果があつた方法をさらに強化し、情報が確実に届くような工夫を期待したい。
27 新	結婚新生活支援事業	こども家庭課	40,000	19,091	【目的】若者の結婚の希望実現のための環境整備の一環として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策の強化を図ることを目的とする。 令和5年度から開始した当該補助金について、補助限度額の上乗せや所得要件・年齢要件を緩和し、さらなる婚姻件数の増加につなげ、機運醸成を図る。 【内容】結婚を契機として新婚世帯が支払った住居取得、リフォームなどの住居費や時短、省エネ家電の購入費を助成し、若者の結婚に伴う環境整備にかかる経済的負担の軽減を図る。（宇和島市婚活新生活支援事業）				・結婚新生活支援事業の実施		達成しなかった	対象婚姻世帯から一定数の申請があつたが、見込数値には達しなかった。一方で、申請者へのアンケート結果「結婚にあたって経済的不安があつた（79%）、本事業が経済的不安の軽減に役立った（100%）」から読み取れるように、結婚生活を始めるにあたり本事業が経済的負担の軽減に役立っていることが伺えた。		婚姻数の増加	見直しなしで継続	対象となる新婚世帯に当制度の情報が伝わるよう、引き続き情報発信や関係機関への周知を行う。加えて、申請方法・書類がわかり易く対象者へ伝わるようなご案内を心掛けたい。	結婚を考えている方が、将来の希望を持てるよう、情報が行き届き、安心につながるよう今後も努めてほしい。 新婚世帯に周知とあるが、婚姻届を提出した時点では、新生活の準備を済ませている夫婦がほとんどではないか。不動産屋など引越しを検討するタイミングでの周知や、地域の世話焼きおばさんを通じての情報提供などの周知方法も検討してほしい。
施策2：妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する仕組みづくりの実現																	
28	少子化対策推進事業 （子育て応援給付金事業）	こども家庭課	90,000	75,000	【目的】児童を養育する保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成に資することを目的として、市独自で子育て応援給付金を支給するもの。 【内容】0歳から2歳までの子どもを養育する保護者の経済的な負担を軽減するため、スマート窓口等の整備により、申請手続きの利便性の向上と迅速な給付を推進し、次世代を担う児童の健全な育成を図る。	○経済的支援に対する子育て世帯の満足度（申請者へのアンケート調査）	90%	93%	新生児、満1歳児、満2歳児を養育する保護者750人に給付金を支給し、子育て世帯の経済的な支援を図った。 【内訳】 【R7年度】新生児：245人、満1歳児：223人、満2歳児：282人 合計：750人 【R6年度】新生児：229人、満1歳児：280人、満2歳児：283人 合計：792人		順調に達成した	－		見直しなしで継続	窓口、ホームページ、子育てアプリ等における周知の強化	申請漏れ防止の対策も検討しており、子育て世帯への経済的支援として、妊娠・出産・育児等に安心できる環境づくりに寄与する非常に有用な事業であると思う。	
29	児童医療事業 （子ども医療費助成事業）	こども家庭課	165,000	160,697	【目的】子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 【内容】小学校から18歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの保険診療による通院や入院の自己負担額を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。また、スマート窓口等の整備により、届出等手続きの利便性の向上を図る。	○保護者の経済的負担の軽減	－	－	【R7年度】 支出総額 160,696,801円 助成延件数 71,118件（入院142件、通院（歯科以外通院含む）70,976件） 【R6年度】 支出総額 147,158,672円 助成延件数 65,685件（入院146件、通院（歯科以外通院含む）65,539件） 【R5年度】 支出総額 120,420,456円 助成延件数 54,879件（入院116件、通院（歯科以外通院含む）54,763件）		ほぼ順調に達成した	令和6年4月診療分から出生から18歳に達した日まで助成範囲を拡大した。		見直しなしで継続	－	助成範囲の拡大により、より多くの子育て世代の経済的な負担の軽減が図られており、安心した子育て環境の充実につながっていると評価できる。今後も持続的な事業の推進に努めてほしい。	
30	妊活支援事業 （特定不妊治療費助成事業）	保険健康課	7,721	8,386	【目的】子どもを望む夫婦が適切な治療を早期に開始できるよう、不妊検査・治療等及び通院に係る費用の一部を助成し、不妊に対して悩みを持つ夫婦の経済的負担の軽減を図る。 【内容】不妊治療費等助成・妊活支援助成金・生殖補助医療助成金 不妊治療費等通院交通費助成	○不妊治療費等申請件数 ○通院交通費助成要件を満たす申請に対する助成率	100件 100%	136件 100%	・不妊治療費等申請件数増加し、新規申請者も増加している。 ・通院交通費助成については、申請者全員が交付条件を満たしており、全員に助成を行った。（助成対象者：実47件、延69件） ・前年度は年度末の申請が集中したため、当初予算を低く見積もる結果となり、3月に補正予算を行った。		順調に達成した	市公式ホームページや医療機関からの周知が浸透し、住民の認知度が向上したことで、申請件数の増加に繋がっている。		－	さらに発展・拡充	住民の利便性を考慮し、電子申請の導入を予定している。	電子申請については、利便性だけでなく、窓口での対面申請に対する心理的負担も減らせるのではないかと思う。
31 新	妊婦支援給付金事業	保険健康課	30,330	29,676	【目的】妊娠期から子育てまでの様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援と一体的に実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する。 【内容】伴走型相談支援 経済的支援（給付金）	○相談件数	600件	636件	来所、電話、訪問、オンラインにて相談対応を実施しており、多様な相談手段を提供することで、利用者が相談しやすい環境を整えている。特に、オンライン相談の利用が増加している。さらに、妊娠8か月アンケートを活用し、必要に応じて個別対応を行うことで妊娠期から出産後まで継続的な支援に繋がっている。 【経済的支援】 ①出産・子育て応援ギフト（実23人） ②妊婦のための支援給付金（認定者実410人） 1回目：257人 2回目：250人 同時：31人		順調に達成した	相談方法は個々の選択により利便性があるが、状況に応じた対応方法をよく検討し、丁寧に個々に応じた対応を行うことで、信頼関係の構築に繋がっている。		－	見直しなしで継続	－	目標を達成しており、来所、電話、訪問、オンラインなど、多様な相談対応を実施しており、今後も支援に努めていただきたい。
	妊婦等包括相談支援事業		90	70													

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証	
	事業名	課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改善策	専門部会意見 ※今回照会※	
32 新	「ひめボス宣言事業所」認証推進支援事業	企画課	190	13	【目的】子どもを産み育てやすい職場環境の整備を推進するため、愛媛県が取り組む「ひめボス宣言事業所」認証制度のPRなどを行い、仕事と家庭・子育ての両立支援に取り組む市内事業所の増加を図る。 【内容】（参考）第3次宇和島市男女共同参画基本計画 目標値：30件（令和9年度時点）	○ひめボス、イクボス宣言事業所数	50件(累積)	52件(累積)	ひめボス認証要件の一つである出前講座の実施支援制度に係るチラシを作成し、宇和島商工会議所、吉田三間商工会ならびに津島町商工会を通じて市内事業者に配付するとともに、市ホームページにて同制度の周知を実施。	順調に達成した	宇和島商工会議所、吉田三間商工会ならびに津島町商工会経由で焦点を絞った情報発信を行ったこと、また愛媛県・地方局と連携して推進を図ったことで、一定の効果があったと考えられる。	認証を取得するためには、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が必要。 市内事業者の9割は計画策定義務のない従業員数100人未満の中小企業者が占めており、申請要件のハードルが高いことが挙げられる。	さらに発展・拡充	引き続き市内事業者向けに周知を行うとともに、愛媛県・地方局と連携して推進することで、認証件数の増加を図る。	県内で1,000団体程度が認証されており、市内ではスーパープレミアム認証の企業も2団体が認証されている。ぜひ宇和島市もスーパープレミアム認証を受けてもらいたい。 支援事業として市が何かしているのか、ホームページを検索したが見つからなかった。市の支援の内容や、県へのリンクなどホームページでの周知もいいのではないか。 また、圏域の商工会議所・商工会と連携した取り組みの継続を期待したい。	
施策3：子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進																
33	公園管理事業 (都市公園施設改修事業)	都市整備課	10,000	9,594	【目的】公園遊具は、昭和50年代に設置されたものがほとんどであり、老朽化が進んでいるが、限られた予算の範囲内で順次更新する必要がある。 【内容】市長公約（現状、更新対象となっていない遊具は、修繕にて対応）	○整備（更新）数	10基/年	都市公園4基 児童遊園20基	令和8年3月末までに3箇所4基について更新済み	順調に達成した	—	—	見直しなしで継続	—	事故防止のためにも、遊具の劣化・破損状況、耐久性・安全性、利用者数・利用頻度を考慮し、優先順位を考えて整備に取り組んでいただきたい。 遊具の劣化等による事故防止のため、定期的な点検に努めるとともに、児童数の減少や学校統合の状況を踏まえ、新規または改修が必要な遊具の見える化を図り、耐久性・安全性を考慮した計画的な整備に取り組んでほしい。	
34	児童遊園管理事業 (児童遊園施設改修事業)	都市整備課	25,000	24,111	【目的】公園遊具は、昭和50年代に設置されたものがほとんどであり、老朽化が進んでいるが、限られた予算の範囲内で順次更新する必要がある。 【内容】市長公約（現状、更新対象となっていない遊具は、修繕にて対応）											
35 新	校内教育支援センター設置事業	学校教育課	4,728	4,737	【目的】城東中学校に設置している「校内サポートルーム」での取組や成果を横展開し、市内中学校に校内教育支援センターを設置する。不登校生徒が「安心できる場所」「成長できる場所」として位置づけ、個別の学びを支援すると共に、登校日数を増やし、学級復帰を目指す。 【内容】校内サポートルームには、1名の不登校対策支援員を充てる。教室は各校にある空き教室を活用し、オンラインの授業配信、学習支援ソフトやAI型学習ドリルなどを使った学習支援ができる体制を整える。	○欠席日数30日以上の不登校生徒の減少人数	前年度比5%減少（4～5人減）	前年度比7.8%減少（7名減）	【実施概要】城東中学校以外の5つの中学校に校内教育支援センターを設置し、不登校対策支援員（4時間勤務）を配置した。主に学校には登校できるが、教室に入ることができない生徒の対応に取り組んだ。不登校対策支援員には、年2回研修会を実施し、県教育支援センターの指導主事から研修を受けたり、担当者同士で情報交換を行ったりした。 【成果】校内教育支援センターを設置したことで、校内で安心できる場所があることで、教室に入れない生徒が利用して、リモートで授業を受けたり、学級担任と会話をしたりすることができた。利用人数は、学校によって異なる。	順調に達成した	【理由】市内中学校に校内教育支援センターを設置したことにより、令和7年度南予管内の中学校の増加率（2.2倍）に比べ、宇和島市内中学校は1.8倍と、少しずつ成果が出ている。校内に安心して過ごす場所があることにより、生徒も登校する目的を見出し、不登校対策支援員によるサポートを受け、自分のペースで学校に通うことができ始めている。	【課題】不登校生徒、または保護者に校内教育支援センターへの周知を行う。不登校対策支援員や校内の教職員の不登校生徒への対応方法、教育相談のスキルアップを図る。	さらに発展・拡充	令和8年度は、市内小学校6校に校内教育支援センターを設置し、不登校対策支援員を配置し、小学校の段階からの不登校対策に取り組む。	不登校児童の対応は、とてもセンシティブな問題であり、関係各位が連携して、取り組んでいただきたい。 児童生徒が気兼ねなく相談できるサポート体制や安心して過ごせる環境づくり、また、保護者の心のケア等、今後も継続的に取り組んでほしい。 今年度、新たに市内6小学校に校内支援センターを設置したことで、不登校の減少が見られる。児童生徒の居場所づくりという点では、成果が見られる。	
36	うわじま土曜塾運営事業	生涯学習課	18,426	16,819	【目的】勉強が少しでも分かるようになりたいと思う子どもに対し、学習の場を提供するとともに学習支援を実施し、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ることで、将来に希望を持つ児童生徒の健全育成を目的とする。 【内容】子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的として、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない等、勉強が少しでも分かるようになりたいと思う児童生徒に対し、学習支援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。また、地域の人材や企業を活用し、教科以外の学習や体験活動、地域行事への参加やレクリエーションなどを通じて児童生徒の情操の涵養を図り、将来像や目標について考えるきっかけとする。	○児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	小学生89% 中学生95% 保護者98.5% 学校(小)75% 学校(中)83%	6月7日から3月14日の間、お盆・年末年始を除く毎週土曜日に小中学生を対象として6公民館（小中対象：4教室、小のみ対象：2教室）で実施。塾では、主に学習支援を行い、各教室年2回程度（6教室計15回）体験学習を行った。 【体験学習実施内容（抜粋）】 ・ハワイの文化教室（鶴島教室） ・心理学教室（明倫教室） ・液体窒素実験教室（和童教室） ・美容教室（吉田教室） ・ドローン教室（三間教室） ・伯方の塩作り教室（岩松教室） 【延べ登録者数・延べ参加者数】 小学生：117人・3,222人 中学生：73人・2,053人 計：190人・5,275人	順調に達成した	例年に引き続き、学習支援や様々な体験学習を実施することに加えて、積極的な広報活動に注力した結果、塾生数が昨年度よりも10%程度増加した。塾生及び保護者からは例年に引き続き高い満足度だったものの、変わらず学校からは、土曜塾における影響であると断言できる材料がなく「どちらともいえない」といった意見が多く、学校での評価が伸びなかった。	土曜塾での様子を伝え情報共有を図るとともに、子どもの興味を誘いつつ、いかにやる気を起こさせる事業展開ができるかが今後の課題である。	見直し（改善）	学校に対して土曜塾の様子や参観日の呼びかけを引き続き積極的に行うとともに、高校生ボランティアを継続して活用することで、多世代による学習支援を通じて塾生の学習意欲向上を図る。	学校実績が小・中に分れての報告が前年度からだが、前年度の中学校報告と比較しても中学校実績も上昇しており、例年実績と比較しても大幅な上昇となっている。 事業に理解が進み、利用者からの評価も好評であるので、今後も継続的な取組を期待する。休日の子どものための安全な学習環境の保障にもつながっており、学習面の学力向上のみならず、体験学習や地域行事への参加など活動機会の確保といった様々な方面から実施出来ていることも評価できる。また、事業目的に応じた対象者が参加でき、対象者に応じた個性のある学習環境を希望する。	

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証	
事業名	課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	事業成果	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見 ※今回照会※	
4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり																
施策1：地域連携力の強化による持続可能なまちづくり																
37 新	まちなか交流拠点 施設整備事業	高齢者福祉課	0	0	【目的】人口減少が進行する中、子ども・高齢者・障がい者等の様々な主体による交流から普段の暮らしにおける支え合いや互助によるサービスの創出につなげるため、まちなかでの交流拠点を整備しようとするもの。 【内容】三間、九島、津島地域において、地域交流拠点を整備し、地域づくりの推進を図ってきた。この活動を都市部にも拡大させるため、まちなか型の交流拠点を整備しようとするもの。	○整備数	1箇所	0	東京大学生との「復興デザインスタジオ」において、「商店街内のみんなの居場所をみんなで考えるワークショップ（3回）」を開催した。	達成しなかった	復興デザインスタジオからワークショップであがった意見を踏まえた、市街地・商店街に合致した拠点の使い方や運営方法のアイデアの提案があった。	交流拠点の基本設計や候補地の選定	さらに発展・拡充	住民や様々な主体を巻きこんだワークショップの開催	整備候補地が市街地であるため、都市整備課（ハード面）や商工観光課・企画課（ソフト面）をはじめ、商工会議所などの外部関係機関と連携を図りながら取り組みを進めていただきたい。	
38	地域商業振興事業 （買物弱者支援事業補助金）	商工観光課	2,500	1,817	【目的】商業の活性化と地域生活の利便性を底上げするため、買物困難地域で移動販売を行う車両の購入費などに対し助成するもの。 【内容】身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品、日用雑貨品等の買物が困難な状況にある者の買物の機会の確保、生活の維持向上等を図ることを目的として、事業者が前述の者を主な対象者として、移動販売により日用生活物資の購入支援を行う場合において、当該移動販売に使用する車両の購入等に要する経費に対し助成を行う。 買物弱者支援事業費補助金	○移動販売者件数 （新規） （継続）	1件 2件	1件 3件	市内の買物弱者に対する日用生活物資の販売を行うための車両購入費用と移動販売車両の改造費用について補助をする制度について市WEBへの掲載を中心に周知を図るも新規の補助対象者は無し。 補助の年を1年目として5年目までモニタリングを行っている。令和3から令和6年までに新たに補助を受けて事業を継続している3件については白浜～三浦、戸島、嘉島、日振島で運用され1日あたり20～30名の方に買い物の機会を付与できたと報告を受けている。	順調に達成した	いずれの数値目標も達成したため。	以前に補助を受け運用してきた車両が故障する事例が起きているため、新規事業者への周知のみでなく、既存事業者に車両の更新等に関してもアプローチを行う必要がある。	見直し（改善）	車両更新の場合の補助制度活用の検討する。また、運航路線の把握に勤め、未実施地域への参入を促す。	半島部・離島・山間部では店舗の撤退が地域に深刻な影響を及ぼすため、実施地域やニーズを十分に考慮し、新規事業者の参入が厳しい状況を踏まえつつ、過去の補助事業者についても耐用年数を考慮した車両更新を対象とすることで、サービス提供事業者の継続確保に努めていただきたい。	
39 新	地域公共交通対策事業	企画課	238,202	440,462	【目的】人口減少やマイカーの普及等により利用者数が減少し、公共交通の維持、存続が課題となっている。このため、地域、公共交通事業者等との協働による取組や、デジタル技術等を活用し利便性の向上を図るなど、持続可能な公共交通ネットワークを形成を目指す。 【内容】宇和島市地域公共交通計画に位置づけられた各種取組を実施するとともに、地域の実情にあった公共交通施策を実施する。 ・交通安全教室を通じた利用方法の周知 ・公共交通マップ、乗継時刻表の整備 ・路線の案内方法や情報発信方法の改善 ・交通結節点/乗継拠点の維持、乗継情報の充実 ・地域でバス等の待合空間を整備・維持管理できる仕組みの構築 ・バリアフリー化への対応 ・免許返納に向けた取組 ・バス等の路線網の再編、最適化 ・地域主体で行う地域モビリティ等の取組を支援する仕組みの構築 ・運転士等確保に向けた取組の実施 ・新たな技術やサービスに関する取組 ほか必要な路線等への支援（各種事業費補助金を含む。）	○利用者数 ○地域モビリティ等の支援に関する取組	1,473千人 2地区	1,288千人 2地区	○利用者数 利用者数は減少傾向にあるものの、「地域公共交通リ・デザイン検討調査支援事業」において、公共交通に対するニーズや交通事業者の悩みを確認することができた。 ○地域モビリティ 日振島地区、戸島地区にて地域モビリティの運行を実施（日振島地区については実証運行）。離島という地理的状況において、公共交通の空白地域であり、交通弱者の移動利便性の向上を目指したもの。戸島地区においては利用者のニーズとマッチしたことから利用者の数も高い水準で推移している。日振島地区についてはドライバーの都合上、運行時間が週の半分かつ午後だけの運行のため、利用者は戸島地区ほどの水準にはないが、周知も進み、利用者は増加傾向にある。	ほぼ順調に達成した	○利用者数 公共交通に対するニーズなどの把握はできたものの、そのニーズに対応する即効性のある方法は実施が難しく、利用者数は減少する結果となった。 ○地域モビリティ 最初に運行を開始した戸島地区の実績もあり、利便性の高さなどから日振島地区での運行につながった。	○利用者数 自家用車の普及に伴い、免許返納後の移動手段の確保が大きな課題となっている。また、自宅から目的地までの「ドア・ツー・ドア」の需要が高く、そのニーズへの対応が課題として挙げられる。 ○地域モビリティ 戸島地区は現状の運行状況を継続し、日振島地区については新たなドライバー募集などで運行日時の拡大を目指し、利用者数の増加を図る。	さらに発展・拡充	○利用者数 公共及び日本版ライドシェア、自動運転の実証運行を計画しており、本格運行へつながるような調査・分析、運行体制の構築を検討する。 ○地域モビリティ 戸島地区・日振島地区の事例を他の交通空白地解消に向けた一つの手段として参考にする。	高齢化に伴い、高齢者の移動に関する悩みや課題が増加している。公共交通だけでは対応が難しく、特に交通空白地の解消が困難とされる。そのため、ライドシェアの活用を含め、多様な主体と協働した持続可能な仕組みづくりの構築に努めていただきたい。	
40 新	地域モビリティの充足事業	高齢者福祉課	0	0	【目的】・高齢化による身体機能の低下、認知機能の低下による免許返納による移動困難者の支援・社会参画（おでかけ）、身体機能向上のきっかけとする移動支援・要介護状態になってもお出かけを可能とするための移動支援 【内容】高齢者等、移動困難者に対する移動支援の実証事業等を通じ、自走可能な仕組みづくりを行う。また、移動を支える人材確保やそれを支援する施策を創設する。	○介護認定率	19.5%	20.0%	戸島および日振島にて地域モビリティを運行した。実証運行期間中の日振島においては、令和8年7月の本格運行への切り替えを目指す。 【R7年度 運行実績（企画課所管事業）】 戸島：714人・494回 / 日振島（実証運行）：131人・63回 また、企画課において公共交通実態調査を実施し、免許返納後や自家用車の運転が困難となられた方々にとって、移動手段の確保が喫緊の課題となっていること、また、ご自宅から目的地までを直接結ぶ『ドア・ツー・ドア』に近い交通サービスへの強いニーズがあることを明らかにした。	順調に達成した	全市的な公共交通施策の再構築に係る検討にあたり必要となる交通空白地の実情や住民ニーズ等の基礎情報を、公共交通実態調査を通じて整理することができ、ライドシェア等の新交通サービスの実証フェーズにつなげることができた。 また、戸島および日振島において運行中の地域モビリティについては、運行主体となる地域団体との連携を図り、円滑なサービス提供を実施することができた。	民間交通事業者をはじめとする関係者との調整	さらに発展・拡充	令和8年度において車両や運転手といった輸送資源の有効活用と共同化・協業化の可能性を探るとともに、ライドシェアの実証運行を計画	様々な必要があることが推察されるが、実証運行等を行い持続可能な体制が構築されることを期待する。	
41 新	電子地域ポイント推進事業	デジタル推進課	23,123	19,898	【目的】市民等の活動を促進するとともに、施策の推進や地域経済の循環に寄与することで、地域の課題解決や活性化を図ることを目的とする。 【内容】市や認定団体等が実施する「健康づくり」「環境活動」「安全・安心な地域づくり」「地域社会活動」「その他、地域の課題解決や活性化に寄与する活動」を促進する活動への参加者等に対して、市内加盟店において1ポイント1円相当として利用できる地域ポイント（RUCPOINT）を付与する。	○アプリ登録者数 ○対象活動への参加者	14,000人 （累積） 80,000人 （累積）	11,694人 （累計） 99,366人 （累計）	登録者数（11,694人）に対し延べ参加者が51,850人であることから、登録者1人あたり年間約4.4回対象活動に参加してポイントを獲得している計算となり、既存登録者の活動参加頻度は高い。「健康づくり」「環境活動」「安全・安心な地域づくり」等の対象活動が市民に受け入れられ、地域活動の促進と地域経済の循環という事業目的に一定の効果を上げている。 また、R8年4月からの「うわじま歩ボ」本格導入に向けて、R8年2月よりヘルスケア機能をRUCPOINTアプリに導入した。 【アプリ登録者数】 R7.4.1時点 9,907人 R8.4.1時点 11,694人 【ポイント付与対象活動への参加者】 R6年度 41,593人 R7年度 51,850人 【ポイント利用数】 R6年度 5,342,677ポイント R7年度 12,267,778ポイント	ほぼ順調に達成した	既存登録者の利用は活発である一方、新規登録者の獲得が鈍化していることが主因である。 ただし、R8年4月から「うわじま歩ボ」のRUCPOINTアプリでの運用（ヘルスケア機能）を開始したことにより、R8年2月以降、登録者数は増加に転じている（R8.6.1現在 12,172人）。健康づくりを入口とした新規登録者の獲得が進みつつあり、今後の登録者数の拡大が期待される。	・本来デジタルに親和性が高くアプリ利用の中心となり得る若年層へのアプローチができておらず、ヘルスケア等の健康づくり機能は高齢者の利用が中心となっており、若年層の関心に響く活動メニューが少ない。 ・ポイント付与対象活動の案内がPDF一覧にとどまり検索性が悪いため、ユーザーが利用を始めるきっかけが生まれにくい。	見直し（改善）	・ポイント付与対象活動について、マップ上でのアイコン表示や、キーワードでの絞り込み検索など、PDF一覧による確認から脱却することで、参加のきっかけを創出する。	デジタル相談窓口をはじめとするデジタルデバйд対策を継続していただき、引き続き利用者の裾野を広げていただきたい。	

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

	事業概要				事業成果										事業検証
	事業名	課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改善策	専門部会意見 ※今回照会※
42新	協働のまちづくり推進事業	市民課	7,000	7,000	【目的】多様な主体との協働による地域活動の支援や情報共有会議の運営の中で、地域課題を拾い上げ、解決に向けた支援を行う。また、平時より市内外の関係機関と市内の課題を共有し、地域に関わる多様な主体が互いに助け合う体制をつくり、「すべての人が住みやすい宇和島市の実現」に向けたまちづくりの推進を図る。 【内容】 ・地域ネットワークの構築・・・情報共有会議：牛鬼会議の運営、市内NP0団体交流 ・参画のきっかけづくり、課題解決支援の実施 ・NP0団体への支援・・・団体プロフィールの作成更新、市内外のNP0団体の情報発信支援、連携可能な支援団体への接続 ・地域の相談窓口・・・相談窓口の設置、地域の多様な主体との協働による活動の情報収集発信、窓口サロンスペースの提供	○課題解決に向けた取り組み支援回数 ○SNSによるボランティア募集情報の発信件数	30回/年 40件/年	47回/年 16件/年	○協働のまちづくり推進業務をうわじまNP0センターへ委託し実施 ○イベントの参加や伴走支援を通じて、団体との地域課題の共有や解決に向けた取組を行った。 ○ボランティア登録、ボランティア情報の発信 ○地域住民（吉田地区）の困り事の相談対応やサロンを開催	達成しなかった	・ボランティア募集情報の発信については、募集団体との連携不足により、募集内容の把握ができなかった。 ・窓口来所人数については、高齢のため来所できない方には自宅訪問などを約500件以上行っており、来所数が減少した。	NP0団体との連携、情報共有を強化し、団体のニーズの把握を行う。	さらに発展・拡充	NP0団体等の多様な主体が活動するための拠点として、市民協働センターを設置し、以下の業務を実施。 （１）協働のまちづくり参画促進業務 （２）協働のまちづくり団体等の連携強化促進業務 （３）協働のまちづくり団体等への支援業務 （４）協働のまちづくり担い手育成業務 （５）災害時における被災者支援コーディネート業務	平時から、多様な主体との連携は重要となっている。市民協働センター開設による効果検証の観点から、次年度以降については、アウトプットのみならず、アウトカムについても、取り組みを実施したことによる成果を見える化していただきたい。
施策2：安全・安心で誰もが住みやすいまちづくり															
43新	防災DX推進事業	危機管理課		51,804	【目的】南海トラフ地震や激甚化・頻発化している豪雨災害などの大規模災害に対し、デジタル技術を駆使したあらゆる備えにより人命を守る取り組みを目指すもの。 【内容】 ・デジタル技術や最新のドローン技術を活用した、情報収集や住民への情報提供等 孤立対策や避難所の開設、運営の効率化、環境の改善 ・被災者の支援に係る手続き等の業務のデジタル化 防災協定等の拡大、関係企業や機関、自治体等との連携推進 ・デジタル技術を活用した、住民の避難行動支援、自主防災組織の結成と防災意識の高揚の促進、防災機能の分散拠点整備など分散型の地域づくりの推進	○自主防災組織の世帯カバー率	100%	98%	■ドローン 各支所へ最新の自動離着陸ドローン「DJI Dock 3 + Matrice 4TD」を計3台導入。 遠隔拠点からの即時出動・自動巡回体制を構築。災害時の初期情報収集の迅速化を実現。 ■デジタル技術 Akerun（遠隔開錠装置）新設 3箇所 デジタルサイネージを導入 3基 AllyBot導入 3基 Mars導入 2基	ほぼ順調に達成した	■ドローン 計画通り各支所への機体配備およびシステム設置が完了したため。 ■デジタル技術 避難所等へのデジタル技術導入により、効率化を図る事ができ、自主防災組織の結成と防災意識の高揚の促進、防災機能の分散拠点整備など分散型の地域作りの促進につながったため。	■ドローン 定期的な訓練を継続的に実施し、オペレーターの技術維持・向上を進めるとともに、市民への周知を強化し、防災意識の高揚を更に促進する必要がある。	さらに発展・拡充	■ドローン 「DJI Dock 3 + Matrice 4TD」の運用体制強化に向け、システムを確実に操縦・管理できる要員（オペレーター）の増員と育成を図る。 ■デジタル技術 デジタル技術により避難所運営の効率化や環境の改善等に繋がっていることを周知する。	自主防災組織は年々、組織強化が図られ、防災士の取り組みが活発になっているように感じる。今後もドローンやデジタル技術の整備を進め、災害時に役立つよう、日頃の訓練や、オペレーターの養成に努めていただきたい。
44新	避難所生活環境整備事業	危機管理課	50,781	46,094	【目的】大規模災害時にも避難者の健康が維持されるよう必要な資機材を整備し、避難所の生活環境改善を図ります。 【内容】・ラップ式トイレの購入	○想定避難者数に対するトイレ配備目標達成率	90%	79%	・ラップ式トイレ購入 135基 ・寄贈ラップ式トイレ受納 75基	ほぼ順調に達成した	寄贈品の受納により、当初の計画数以上の配備が行えたため。	財源の確保	見直しなしで継続		今後も民間企業との協力を通じて設備の整備に取り組むとともに、災害時の利用促進に向けた普及・啓発活動を併せて推進していただきたい
45新	事前復興まちづくり計画策定事業	危機管理課	13,871	13,810	【目的】事前復興計画を元に地域特性に応じた計画「事前復興まちづくり計画」を策定し、災害発生後（被災後）の復興プロセス及び平時の取組み課題を整理することで、市全域での早期復興を図る。 【内容】事前復興まちづくり計画の策定	○事前復興まちづくり計画策定地区	10地区/3年	0	・事前復興まちづくり計画策定（3地区：吉田中部、島しょ部、三間地域）に取り組む。	達成しなかった	事前復興まちづくり計画策定について、3地区で取り組んでいたが、令和8年2月に愛媛県による南海トラフ地震被害想定の見直しがあったことから、令和8年度に反映することにより完了予定。	避難や備蓄など、災害発生直後の対応に関しては市民も職員も比較的に取り組みやすい。しかし、「事前復興」の重要性についてはまだ十分に認知されておらず、その概念自体が浸透していない。	見直しなしで継続		策定された計画については、対象地域内で認知されるよう周知に尽力いただきたい。
46新	フロントヤード改革推進事業	デジタル推進課	3,168	3,168	【目的】住民と行政との接点（フロントヤード）について、「書かない窓口」及び「オンライン窓口」の導入並びに推進することで、行政手続きにおける市民等の負担軽減を図るとともに、行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的とする。 【内容】 ・スマート窓口：全庁的に「書かない窓口」を展開し、住民における記入負担の軽減や窓口滞在時間の短縮を図り、窓口サービスの向上を図るもの。 ・オンライン窓口：支所にオンライン窓口を開設し、より近場で専門性の高い手続や相談ができるサービスを提供するもの。 また、デジタル技術の活用により、行政手続等のオンライン化を着実に進めるとともに、市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化を図るもの。 ・オンライン申請（宇和島市公式LINE、Logoフォーム、公共施設予約システム）	○窓口手続きの短縮時間（転入）（転入）（おくやみ） ○重点領域におけるオンライン利用率	90分 50分 70%	80分 52分 66%	異動受付作成支援システムの導入窓口を拡張した（高齢者福祉課、こども家庭科、税務課、福祉課、保険健康課、農業委員会）ことで、市民課での転入等の住民異動手続き後、各窓口で記入する申請書へ基本情報（申請者名、世帯員名、住所、生年月日、電話番号）を引用することができるようになった。この結果、住民の記入の時間が減少し、滞在時間の短縮や手続きのスムーズさを実現することができた。R7年11月には、さらに利用できる手続きの追加を行った。	ほぼ順調に達成した	・支所での転入処理削減時間 支所では住民異動届の受付から住基への入力・確認作業までを1人の担当が行っているため、異動受付支援システムの機能が十分に活用されていないかった。その理由は、同システムでの届出書作成と住基への入力作業が重複しており、効率化が阻害されていた。 ・重点領域におけるオンライン利用率 申請のオンライン化自体は49手続き中38手続き（約78%）まで進捗しているが、子育て関係・介護関係の手続きの利用率が一桁台にとどまっている点が全体の利用率を押し下げている要因となっている。一方、文化・スポーツ施設等の利用予約については、予約可能な施設をオンラインシステムに随時追加していることで利用率が着実に伸びている。	・オンライン利用率の低い分野について、利用が低い要因（入力項目の多さ、添付資料の多さ、操作性のわかりやすさなど）を特定し、周知強化・操作性向上・利用者目線でのサービス改善等を進めることが必要。 特に介護関係は高齢の本人による操作が困難なことを踏まえ、家族・ケアマネジャー等の代理申請を前提とした設計・周知を行う必要がある。	見直し（改善）	・支所での転入処理削減時間 R8年12月頃には住基情報は課題があると見受けられるため、利用者のみならず、職員側の負担軽減（業務効率化）が図れるよう、窓口担当課と会話を重ね、運用の改善に努めていただきたい	利用者におけるサービス向上は順調に推移していると見受けられる。一方で、職員側の運用には課題があると見受けられるため、利用者のみならず、職員側の負担軽減（業務効率化）が図れるよう、窓口担当課と会話を重ね、運用の改善に努めていただきたい
47新	デジタルデバйд対策事業	デジタル推進課	3,700	1,196	【目的】高齢者等のデジタル活用に不安がある方に対するデバйд対策の強化に取り組むもの。 【内容】 ・デジタル相談窓口：市公式アプリの操作やオンライン申請等、高齢者等がスマートフォンの操作で困った時に、市内携帯電話ショッパ（5店舗）で相談ができるもの。 ・スマホ出前講座：スマートフォンの基本的な使い方や市公式アプリの設定方法等について、公民館等に職員が出向いて講座を開催するもの。 ・RUCPOINT付与による支援・促進：①高齢者スマホ新規利用促進、②地域におけるデジタル活用支援 ・スマホ教室（国事業）：スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う講習会を実施するもの。	○デジタル相談窓口の相談者 ○スマホ出前講座 ○スマホ教室の参加者	6,000人/3年 1,200人/3年	627人/年 226人/年 （出前講座46人・スマホ教室180人）	・高齢者等のデジタルデバйд対策として、市内携帯電話ショッパ（5店舗）での相談対応（627人）を行うとともに、令和7年度は新たな試みとして「出張デジタル相談窓口」を実施。旧市内を含む市内27箇所の公民館へショッパスタッフを派遣し、地域に根差した相談体制の強化とデジタル活用の底上げを図った。 ・スマートフォンの基本操作やオンライン行政手続の普及に向け、市職員による「スマホ出前講座」（5回・延べ46人）や、総務省事業である「スマホ教室」（33回・延べ180人）を市役所・各公民館で計画的に開催し、デジタル活用への不安解消に努めた。	達成しなかった	令和5年10月の「RUC POINT」アプリリリースに伴い、令和6年度は初期のユーザー登録や操作に関する相談（1,340人）が相次いだほか、スマホ講座・教室を計54回（延べ277人参加）集中的に開催した。令和7年度のKPIはこれら前年度の多くの相談や問い合わせ実績をベースに設定したが、前年度までの積極的な支援により地域におけるデジタル活用やアプリ操作の定着が想定以上に進展。結果として、初期の操作不安に伴う相談・受講ニーズが一定程度解消され、沈静化したことが目標未達成の主な要因と考えられる。	・デジタル相談窓口を設置している5店舗間で相談件数に大きなばらつきがあるため、各店舗の立地や客層に応じた周知の強化や、受け入れ体制の平準化（店舗間のノウハウ共有など）が必要である。 ・依然としてデジタル活用に関心が低い層や、事業そのものを知らない潜在層への情報到達が課題となっており、公民館や地域組織と連携した、より身近な場所での周知・勧誘方法の検討が求められる。	見直し（改善）	相談件数のばらつき解消に向け、実施店舗へのヒアリングを行い運営を平準化する。また潜在層開拓のため出前講座の周知を強化。R7の国事業（スマホ教室）終了に伴い、今後は市独自講座へ支援を集約する。	高齢者を含む年齢層に配慮した支援策を進めることにより、デジタルデバйдの解消が着実に進んでいると考えます。今後も、高齢者がデジタル環境で安全に対応できるよう支援を継続していただきたい。

第3期宇和島市総合戦略 令和7年度事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証
事業名	課名 (R7担当)	R7当初 予算額 (千円)	実績額 (千円)	事業内容・目的 ※内容確認	KPI (業績評価の指標)	目標 数値	R7実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題 等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改善策	専門部会意見 ※今回照会※	
施策3：「ブルーゾーンうわじま」の実現															
48	うわじま健康マイ レーン事業 (高齢者健康マイ レーン事業)	高齢者福祉 課	6,800	6,335	【目的】高齢者ガイヤマイレーン制度として、健康づくり活動や元気づくりサポート活動への参加を促進することを通じて、高齢者の健康維持や介護予防への取組みを図る。 【内容】市内に住む高齢者が、健康づくり活動（うわじまガイヤ健康体操）や元気づくりサポート活動（体操団体のお世話、近所や施設でのボランティア等）に参加することで、ポイントがたまり、実績に応じて、当該ポイントをRUCPOINT等に交換できる。	○介護認定率 ○ラックポイント 利用者の割合	19.5% 20%	20.0% 76.4%	高齢者の通いの場として、ご当地体操のうわじまガイヤ健康体操による介護予防の普及啓発を図りながら、継続的に実施した。	順調に 達成し た	健康体操団体数及び参加者数ともに増加した	特段なし	さらに発展・拡充	引き続き広報やうわじまがない健康カーニバル等での普及啓発	介護認定率の維持・改善に高齢者の健康維持や介護予防への取組みは有効であると考えて、今後も取組みを拡充していただきたい。
49 新	小さな拠点整備事業	高齢者福祉 課	0	0	【目的】少子高齢化、人口減少により互助力、地域力が弱まる中、市内に30ヶ所ある郵便局を拠点とし、行政と民間事業者の連携により独居高齢者、生活困窮者、災害支援等市民の困りごとに寄り添おうとするもの。 【内容】多様な主体の活力により、地域課題の解決を図ろうとするもの（高齢者における生活支援、医療介護の支援、平時の見守り等）	○介護認定率 ○総合相談件数	19.5% 3,500件	20.0% 2,154件	三浦・下波・戸島郵便局にて、郵便局内でのオンライン診療・服薬指導の実証事業を実施し、効果の検証を行った。 高齢者等を支える地域づくり協定を締結する榊フジとの連携によりフジ桜町店の2階部に地域づくりが実践できる場所を設け、介護予防事業を開始したほか、社協による防災イベントや高齢者サロンを実施した。	ほぼ順 調に達 成した	民間企業との協働による新たな通いの場の創設が図れた	特段なし	さらに発展・拡充	まちなか中心部に介護予防や相談等のイベントを通じながら交流・地域づくりに寄与する取組・仕組みの創設	企業等多様な主体と連携した地域課題解決に向けた取り組みが強化されていくことを期待する。